

「町立プール」住民参加で議論を!

今年度、廃止され削られた予算(過去実績で年間1400万円)を振り返り

- ①時間をかけてでも「プールを再建」
- ②小中学校プール改修による「一般開放」など方策を、集中して議論、計画をたてるべきです。(写真は町立プール解体後の跡地)



長年親しまれてきた児童健全育成の公共施設、存廃の議論を避けた

2014年度当初予算では、「休止」の表現で議論を避けたとしか言えない、仮に同様の結論に至ったとしても50年もの長い間、住民に愛されはぐくまれた公共施設の「廃止」を1度の議案提案、本会議即決という決め方は議員として、到底納得のいくものではない。

2016年度以降の「あり方」について住民参加で議論を PTAのアンケート

トや教職員、社会教育委員会、関係団体等などの議論をもとにして、今後、公共施設総合管理計画策定の際には、プール用品等(上・下水道使用料、電気使用料、プール運営監視等業務、プール用地賃貸借料、プレハブ賃貸借等で)計約1400万円、廃止前のプールに費やしていた予算を原資として考え、数年間かけて再建するのか、小中学校のプールの改修による一般開放とするのか、など住民参加で議論をすべきです。

地域就労支援 委託をやめ 町直轄で実施を

他の相談事業(9~28倍の実績)と比べ、この実態はとて住民に承認されるものではありません

非常勤体制、週1回程度の相談事業と比較

2014年度	決算額	体制	相談件数(年間)
地域就労支援	117万円	週2回 9~17時	14件
消費者相談	123万円	週3回 午前中	126件
発達相談	84万円	月5回 10~17時	367件

地域就労支援事業(地域人権協会委託)委託料117万円、週2日、9~17時、年間約680時間の間、相談員を配置、しかし実績は相談件数14件(回)です。100万円相当の町直轄事業は、就労支援事業の9~28倍の実績、実施以後増加の一途でさらに予算の増額がもたらされています。

就労支援事業も町直轄にし、場所を人権文化センター(右写真)に限定せず夜間休日、社会福祉士等専門職で若年層職員を配置するなどの体制に転換すべきです。委託をやめ、にぎわい創造課「就労支援」業務の職員配置に充てれば、福祉事務所や社会福祉協議会、関係機関との迅速な連携も可能になり、正規職員の時間外勤務削減の一助にもなる、と提案しました。



日本共産党がみなさんにお届けします

島本民報

2015年10月18日号(通巻第1390号)

発行:日本共産党・島本町委員会
TEL・FAX 962-4003

【連絡先】
かわの恵子 水無瀬2-3-3-506
☎ 962-1708
メール: k3kawano@yahoo.co.jp

佐藤かずこ 若山台1-2-48
☎ 962-6103
メール: satokiki0815@yahoo.co.jp

2015年島本町議会9月会議が終わりました。審議の一部、党町議団の見解をお知らせします。

1クラス35人以下学級の 早期実現を!



10月1日に2014年度決算審査が終わりました。日本共産党町議団は、学校教育環境の是正を求めるとともに、町立プール廃止に見られ

14年度決算資料で
43人授業

決算の事務事業報告書によると、第2小学校の3年生は児童80人、支援学級児童6人で2クラスです。これは支援学級の生徒は「外数」で扱うことになっているためです。本会議で党議員団の追及に、当局は「少人数指導として支援講師を授業補助などに活用」と答弁。しかし、委員会質疑で、給食やほとんどの授業で、支援学級の児童と一緒に受ける際にも、教員を複数配置することもなく、1日の長い時間を43人で過ごしていた実態が、明らかになりました。

高槻市では独自に
小学校全学年
35人学級実現

高槻市は2013年度から小学校全学年で35人学級を実現しました。保健室に来る子どもが減り、クラスも落ち着いて顕著な効果が見られました。

国の措置で中学校
3年生「修正案」
国会の全会一致守れ

国の財政制度審議会は6月に出した建議で教職員定数を大幅削減することを求めました。この建議には、日本PTA全国協議会が反対の声を上げ文科省も「きめ細かい対応がこれまで以上に必要」と反論しました。衆院の文部科学委員会と参院

の文教科学委員会はともに、建議は11年の改正法(小学校1年生を35人以下学級にする)などの趣旨に反するもので「到底容認できない」とする決議を全会一致であげました。

今度こそ
少人数学級を

少人数学級の推進は、党派や立場の違いを超え、関係者が一致する切実な要求になっています。小中学校の全学年を35人学級にするのに必要な国の予算は約56億円で政党助成金約320億円の6分の1強です。国の施策として少人数学級を推進させましょう。

る住民不在の姿勢を迫りました。また、若者の不安定な非正規雇用対策の充実。就労支援事業の改善を提案しました。一般会計決算は不認定としました。